

金融動向

◇金融市場は引き続き平穩

(金融市場——外為会計の揚超続く)

5月中の資金需給をみると、銀行券は2,133億円の還収超と前年(同1,490億円)を上回った。

また財政資金は、国債の前年比大幅増発に加え、外為会計が前年とは様変わり揚超となったため、純一般財政が公共事業関係費、一般会計諸払等の支払進捗から前年払超額を大幅に上回ったにもかかわらず、総収支じりでは2,012億円の揚超(前年払超4,039億円)となった。

この結果「その他」勘定(払超129億円、前年揚超809億円)と合わせた月中資金余剰額は250億円(前年同4,720億円)にとどまり、日本銀行はこれに対し、売りオペレーションを中心に調整した。

この間コール・レートは月央までの資金余剰を背景に、5月10日各条件物とも一律0.25%低下(翌日物4.50%、無条件物4.75%、月越物5.00%)、その後銀行券の増発、国債発行等から市場は一時繁忙となったが、月末には財政の支払が進捗し、平穩裡に越月した。なお、月越物コールについては、金融緩和の浸透に伴いこのところ取引量が大幅に減少したことを機に、コール市場正常化の観点から6月1日以降取引が廃止されることになった。

(通貨——銀行券は増勢一服)

5月の銀行券平均発行高は原計数前年同月比で+15.5%(3月同+15.3%、4月+15.7%)と、沖縄返還に伴うドル交換による増発を考慮すれば、年初来の著しい回復傾向はここへきて増勢やや一服さみ。もっともこれには、前月大幅発行増のあとを受けて月初の還流が順調だったことが大きく影響しており、実勢をみると増発基調は引き続き根強く、銀行券の回復傾向にはさして変わりはないものとうかがえる。

一方、4月のマネー・サプライ(平残)増加率は前年同月比でみると+25.1%(2月同+23.0%、3月+24.9%)と増勢を強めたが、これは現金通貨が月末連休に加えゴールデン・ウィークを控えた行楽資金需要の増すうなどあって前年同月比+17.5%と著増したことによるものである。なお通貨性預金については、同+27.0%と前月をやや下回る伸びにとどまったが、なおかなり高い伸びを続けている。また定期性預金(平残)も個人預金の好伸を主因に前年同月比+26.8%(2月同+26.6%、3月+26.7%)とわずかながら増勢を強めている。

4月の全国手形交換高は季節調整済み前月比で

資金需給実績

(単位・億円)

	47年4月	47年5月	前年同月
	銀行券	828	
財政資金	3,643	△2,012	4,039
本行信用	△1,854	△250	△4,720
うち本行貸出	222	881	△1,722
債券売買	△995	△497	—
短資向け債券売買等	△1,000	△600	△3,000
その他	△961	129	△809
銀行券発行残高	57,690	55,557	48,473
本行貸出残高	6,733	7,614	22,359

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」、「短資向け債券売買等」は売却超。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
46年	%	%	億円	億円
4～6月平均	15.2	16.1	551	600
7～9月〃	16.0	16.5	765	691
10～12月〃	15.3	15.4	496	398
47年				
1～3月〃	14.1	15.2	469	548
47年2月	13.5	15.2	457	974
3〃	14.3	15.3	537	606
4〃	15.5	15.7	1,328	766
5〃	14.6	15.5	440	856

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)			流通指標 (前年同期 (月)比)		預金通貨 回率
	通貨			全 手 交 換 高	全 為 替 交 換 高	
	現金 通貨	預金 通貨	%			
46年	%	%	%	%	%	回
4～6月平均	21.2	17.2	22.2	15.5	△ 6.5	1.68
7～9月	25.3	17.9	27.2	16.1	△ 5.9	1.64
10～12月	24.3	16.3	26.5	12.5	△ 3.3	1.56
47年						
1～3月	24.0	14.6	26.5	11.4	△ 0.9	1.51
47年						
1月	24.0	14.0	26.7	21.1	△ 2.2	1.56
2月	23.0	13.9	25.4	13.9	2.5	1.50
3月	24.9	15.9	27.3	2.6	△ 2.5	1.48
4月	25.1	17.5	27.0	3.0	0.9	1.47

(注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

+1.5%(1月+2.5%、2月-2.1%、3月+1.6%)と依然低調なかたちとなっているが、月末連休による翌月への決済繰延べが多かったことを考慮すれば、むしろ下げ止まり気配とうかがわれる。

上記事情から、預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は1.47(1月1.56、2月1.50、3月1.48)と引き続き低下をみたが、下げ幅はわずかにとどまった。

(財政資金—純一般財政は払超額前年比大幅拡大)

5月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、純一般財政は2,277億円の払超と前年(同70億円)を大幅に上回った。これは租税が源泉所得税の増加を映じて4,479億円の受超(前年同4,154億円)、また保険が労働保険料の納付方法改訂に伴う増収を主因に2,275億円の受超(前年同1,382億円)となったものの、一方で当月からの本予算執行開始に伴い公共事業関係費(払超1,225億円、前年同527億円)、一般会計諸払、交付金等の支払がかさんだためである。

新規長期国債は、2,994億円(額面3,000億円)と既往最高額に上り、前月に引き続き前年(同293億円)を大幅に上回った。

外為会計は、輸入増から貿易収支の黒字幅が縮

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	47年5月		前年 同月比
		前年同月	
一 般 財 政	△ 1,366	△ 856	△ 510
純 一 般	2,277	70	2,207
租 税	△ 4,479	△ 4,154	△ 325
社 会 保 障	1,246	1,019	227
防 衛 関 係 費	687	731	△ 44
公 共 事 業 関 係 費	1,225	527	698
交 付 金	1,382	—	1,382
義 務 教 育	414	312	102
一 般 会 計 諸 払	1,672	861	811
資 金 運 用 部	1,472	1,231	241
保 險	△ 2,275	△ 1,382	△ 893
郵 便 局	168	407	△ 239
国 鉄	55	△ 58	113
電 電	△ 368	△ 186	△ 182
金 融 公 庫	247	436	△ 189
食 管	△ 649	△ 633	△ 16
新規長期国債	△ 2,994	△ 293	△ 2,701
外 為	△ 646	4,895	△ 5,541
総収支じり	△ 2,012	4,039	△ 6,051

(注) △印は揚超。

小したほか輸出前受金のはく落などを映じて、前月に引き続き揚超(646億円)となり、国際通貨不安等から大幅払超(4,895億円)を記録した前年に比し大きく様変わりとなった。

(外国為替市場—直、先ともドル堅調)

5月の米ドル直物相場は、前月末のドル高の地合いを引き継ぎ、当初の304円50銭を中心とする動きから中旬初における小反落を経た後下旬にかけて再び騰勢を強めるなど、月中おおむね、ドル堅調で推移(5月31日、304円55銭、基準相場比1.13%の円高)。これは、国連分担金の払込みをはじめ、沖繩関係を主体とする大口送金が一時集中したといった特殊事情もあったが、基調的には輸入決済が高水準を持續、一方、4月以降の輸出伸び悩み気配に港湾スト、海運ストの影響も加わり、輸出手形の買取りが月末を除けば概して低調であ

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直物 中心相場 (月月末)	基準 相場比 (IMF 方式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年率・ 月月末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内 は先物)
	円	%	%	百万ドル
46年				
8月28日	341.30	-5.47	出来ず	167 (0)
8月	339.00	-6.19	出来ず	279 (15)
9ヶ	334.21	-7.72	d 9.68	70 (10)
10ヶ	329.30	-9.32	d 9.56	44 (11)
11ヶ	327.65	-9.87	d 17.34	64 (17)
12月21日	314.65	+2.11	d 2.56	65 (9)
12月	314.80	+2.16	d 2.80	106 (18)
47年				
1月	310.45	+0.79	d 2.74	73 (21)
2ヶ	304.20	-1.25	p 0.39	65 (33)
3ヶ	304.20	-1.25	d 5.90	57 (36)
4ヶ	304.80	-1.05	d 3.42	48 (31)
5月上旬	304.95	-1.00	d 5.04	53 (27)
中ヶ	304.50	-1.15	d 1.91	52 (29)
下ヶ	304.55	-1.13	d 0.94	55 (33)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 4. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

ったことなどによるものである。

また米ドル先物相場は、先月末直物相場追隨の動きを示したあと、上旬末にかけて輸出予約の集中から一時反落したが、その後輸入予約の増勢に加え、市場売越し筋の買戻しもみられたため再び騰勢を強め、先物(7月渡し)ディスカウント幅は上旬末の5%から下旬には1.3%台と大幅に縮小した。

◇貸出金利の低下テンポ鈍化

(貸出—長期貸出は伸び悩み)

4月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、3,431億円、前年同月比+41.4%と表面的には引き続き高い伸びを示した。もっとも、当月は月末休日に伴い割引手形の月末返済が5月にずれ込んだという特殊事情があり、これを考慮した実勢伸び率は鈍化ぎみにうかがわれる。

4月の貸出増加額を業態別にみると、都市銀行(前年同月比+34.5%)、地方銀行(348億円増、前年同月371億円減)は、いずれもかなりの増加とな

ったが、前述の月末休日を考慮した実勢では、前年を若干下回る水準というのが共通した感触。また、長期信用銀行(同-20.0%)は、長期貸出の伸び悩み傾向が目だってきているところから、44年11月以来2年5ヵ月ぶりに前年を下回る増加にとどまった。

一方、4月の中小企業金融機関貸出は、相互銀行(前年同月比19.6倍)、信用金庫(476億円増、前年同月188億円減)とも表面計数ではかなりの増加となった。ここでも上記月末休日の影響があるものとみられる。

この間、企業の資金需要についてみると、大企業製造業では引き続き設備、運転資金ともに停滞の度を加えており、新年度入りとともに企業の借入れ抑制態度は一段と強まりつつある。また、大企業非製造業では、これまで根強い伸びを示してきた大手の不動産、私鉄等の土地取得資金が適地難や地価高騰を映じて一服気配となっているほか、商社の運転資金も予想を上回る売上げ回収の好転から、増勢はやや鈍化ぎみとなっている。一方、中小企業の資金需要は、金利低下や金融機関の積極的な融資態度に誘発されていることもあって、引き続き根強い増勢をみており、とくに店舗改装、ビル・倉庫建設、小口土地取得等の非製造業関係資金の顕著な増勢が目だっている。

次に金融機関の融資態度をみると、各金融機関とも金利引下げをてこに引き続き新規需資の掘り起こし等積極的に融資拡大を図っているが、最近では大企業向けが需資減退に加えて収益的に妙味薄くなってきているため、地銀、中小企業金融機関を中心に零細企業にまで手を伸ばすほか、将来の柱と目される住宅ローン等の個人向け貸出の伸長にも注力しようとする動きが活発化している。

(預金、ポジション—都銀のポジション大幅悪化)

4月の全国銀行実質預金は670億円減と前年(6,172億円増)とは大きな様変わりを見せた。これは、法人預金の不振が主因とみられるが、このほか月末休日に伴う金融機関預金の減少が響いていることも見のがせない。業態別には都市銀行

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		46年	47年	47年		46年	47年	47年	
		10~12月	1~3月	3月	4月	10~12月	1~3月	3月	4月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	36,764	18,138	20,255	△ 670	33,125	20,541	12,094	3,431
	前 年 比 増 減 率 (%)	+81.3	+51.7	+11.2	(6,172)	+55.3	+21.1	+34.7	+41.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+27.2	+29.5	+29.0	+26.8	+23.5	+23.9	+24.1	+24.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.9	+ 6.6	+ 1.1	+ 0.5	+ 5.5	+ 5.4	+ 1.9	+ 1.8
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	22,944	12,398	10,103	△ 511	17,597	12,048	6,296	2,202
	前 年 比 増 減 率 (%)	+139.2	+79.7	+11.5	(4,958)	+62.5	+24.0	+36.3	+34.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+29.4	+33.1	+32.8	+29.7	+22.5	+23.3	+23.5	+23.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.4	+ 7.3	+ 1.1	+ 0.1	+ 5.3	+ 5.6	+ 1.8	+ 1.8
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,385	3,274	8,403	535	9,898	3,907	4,100	348
	前 年 比 増 減 率 (%)	+26.5	+56.0	+23.5	-46.0	+28.5	+28.9	+67.9	(△ 371)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.6	+21.2	+21.3	+20.8	+20.9	+20.7	+21.4	+22.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 4.8	+ 1.8	+ 1.4	+ 4.7	+ 4.6	+ 2.4	+ 1.9
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	628	861	487	5	3,741	3,471	1,218	799
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 2.2	- 7.5	-42.6	-94.8	+83.9	+22.6	+12.7	-20.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+60.0	+57.9	+50.2	+48.4	+26.9	+27.6	+27.4	+26.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 8.7	+10.5	- 2.7	+ 0.2	+ 6.6	+ 6.0	+ 1.7	+ 1.2
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	5,834	1,039	2,531	57	4,329	2,227	2,102	646
	前 年 比 増 減 率 (%)	+26.3	+182.2	+98.7	(△ 54)	+37.5	+89.1	+455.4	+1,857.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+19.7	+19.8	+21.0	+21.2	+20.2	+19.6	+21.8	+22.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.5	+ 4.7	+ 2.6	+ 1.5	+ 5.2	+ 4.4	+ 3.5	+ 2.1
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	7,673	1,438	2,729	947	5,447	1,967	2,473	476
	前 年 比 増 減 率 (%)	+33.3	+14.5	+64.9	(△ 115)	+36.8	+57.4	+92.0	(△ 188)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.7	+20.3	+20.8	+22.2	+18.4	+18.4	+19.5	+20.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.0	+ 4.6	+ 2.1	+ 2.6	+ 5.0	+ 4.3	+ 2.4	+ 2.2

(注) 残高の前期(月)比は季節調整済み。

(511億円減、前年4,958億円増)の不振が目立ち、地方銀行の増加額(535億円増、前年同月比-46.0%)も前年を下回った。

一方、中小企業金融機関では、相互銀行の実質資金量が57億円増(前年54億円減)、信用金庫が同947億円増(前年115億円減)と、いずれもかなりの増加を示したが、これは貸出代り金の滞留が引き続き好調であったことなどによるものとみられる。

4月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、預金不振、有価証券保有増等を主因に前年(1,256

億円好転)とは様変わりの1,419億円の悪化をみた。これは、都市銀行(3,861億円悪化、前年日銀オペ調整後1,129億円好転)の大幅悪化が主因である(地方銀行は2,263億円好転、前年同2,799億円)。また、中小企業金融機関では、相互銀行(457億円好転、前年同527億円)、信用金庫(259億円好転、前年同294億円)とも好転をみたが、好転幅は地銀同様前年を下回った。

(金利—低下幅縮小)

4月の全国銀行貸出約定平均金利は、金融機関の積極的な融資態度を映じ、また4月からの長期

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	46年		47年		47年	
	10～12月	1～3月	3月	4月	3月	4月
残高 (期・月末)	全国銀行	△ 20,340 (△ 40,507)	△ 20,225 (△ 37,098)	△ 20,225 (△ 37,098)	△ 21,644 (△ 35,842)	
	都市銀行	△ 27,535 (△ 47,068)	△ 27,873 (△ 44,471)	△ 27,873 (△ 44,471)	△ 31,734 (△ 45,417)	
	地方銀行	5,771 (5,620)	4,150 (4,937)	4,150 (4,937)	6,413 (7,737)	
	相互銀行	1,794 (2,294)	968 (1,735)	968 (1,735)	1,425 (2,263)	
	信用金庫	10,442 (8,508)	11,582 (9,679)	11,582 (9,679)	11,869 (9,974)	
増減 額	全国銀行	3,053 (△ 4,090)	115 (3,408)	4,861 (5,608)	△ 1,419 (1,256)	
	都市銀行	4,024 (△ 4,228)	△ 337 (2,597)	3,293 (3,184)	△ 3,861 (△ 945)	
	地方銀行	48 (1,117)	△ 1,620 (△ 683)	1,811 (1,779)	2,263 (2,799)	
	相互銀行	111 (793)	△ 826 (△ 558)	△ 96 (△ 220)	457 (527)	
	信用金庫	112 (332)	1,159 (1,170)	248 (99)	259 (294)	

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形
相互銀行＝コール・ローン＋金融機関貸付金－借入金－コール・マネー
信用金庫＝コール・ローン＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

金利の全面改訂も加わって、月中－0.037%とさらに低下した。もっとも、第5次公定歩合引下げに伴う追随下げの動きがほぼ一段落したことに加え、月末休日の関係で手形の書換えが少なかったことなどもあって、全体としての下げ足は1～3月に比べて多少鈍化を示した。

業態別にみると、長期金利の新規下げを反映して長銀、信託が1～3月平均を上回る低下となった反面、都銀、地銀は前月に比して下げ幅はかなり縮小した。

◇株式、公社債とも活況持続

株式市況は、5月入り後も中低位株に根強い物

色人気が集まり活況を持続。これを映じて株価は、一時ベトナム情勢の緊迫化懸念等から低落する場面もみられたが、月初来おおむね騰勢を続け、さらに中旬以降は、預貯金金利の引下げ接近ムードも加わり25日には旧ダウ(3,506円48銭)で3,500円台乗せを示現、その後も高値を更新している(5月31日、東証株価指数270.71、旧ダウ3,636円79銭)。

5月の増資(上場会社、有償払込み分)は製造業を中心とした企業筋の増資意欲減退を映じて、13社45億円にとどまり、前年同月(29社256億円)および前月(7社134億円)を大きく下回った。

5月の公社債市場をみると、依然売物薄の中長期債の市中実勢利回りが、月初いくぶん下げ止まり傾向を示し、月前半はほぼ横ばいに推移していたが、月央以降、預貯金金利引下げ気運の高まりもあって、再び中長期もの中心に低下をみた。

5月の起債(発行ベース、国債、金融債は除く)は、事業債の起債低調(前月比12億円減)を主因に750億円と前月を7億円下回り、45年7月(739億円)以来の低水準となった。事業債についてみると、起債規模は14銘柄、445億円で、前月(15銘柄、457億円)をさらに下回り、企業の起債意欲の減退ぶりが目だつ。

もっとも、このところ、商社をはじめ業績好調業種のなかには最近の株高に着目し、時価転換社債の発行等、より有利な資金調達を図ろうとする動きもみられる。

なお、5月に第3回アジア開銀債(100億円)が

増資状況

	上場会社合計			うち市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
46年10～12月	61	800	1,710	29	723	1,598
47年1～3月	42	776	939	19	721	833
47年3月	27	479	284	13	449	223
4月	7	134	250	5	133	236
* 5月	13	45	256	7	36	222

(注) *印は見込み。

起債された。

5月の国債発行額は額面で3,000億円(前月2,400億円)と月間のシ団引受け発行額としては既往最高の規模となり、証券会社取扱いにかかる一般募集分も190億円と前月(170億円)を上回ったが、募集開始早々に全額が消化された。

4月発行の金融債は、中小企業金融機関、事業法人などに引き続き根強い買い需要がみられたが、長銀等が極力抑制を図ったため、発行規模(純増ベース)は1,054億円と前月(1,478億円)をかなり下回った。

4月の株式投信は、株価高騰による利食い売り

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株 式 1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
46年7～9月	209.00(8/14)	168.16(8/24)	2,740.98(8/14)	2,162.82(8/24)	3.23	197	744
10～12ヶ月	199.45(12/28)	170.53(10/20)	2,713.74(12/28)	2,224.52(11/6)	2.86	187	938
47年1～3月	237.62(3/31)	199.93(1/4)	3,187.62(3/31)	2,712.31(1/14)	2.42	248	680
47年 2月	224.49(28)	210.58(1)	3,027.49(28)	2,852.32(1)	2.52	232	713
3ヶ月	237.62(31)	221.94(13)	3,187.62(31)	2,976.15(13)	2.42	225	680
4ヶ月	250.13(13)	237.18(5)	3,339.08(28)	3,165.32(5)	2.34	211	605
5ヶ月	270.71(31)	248.98(9)	3,636.79(31)	3,342.92(9)	2.12	247	653
4月上旬	244.25(10)	237.18(5)	3,275.03(10)	3,165.32(5)	2.37	238	571
中々	250.13(13)	243.72(17)	3,322.01(13)	3,218.00(17)	2.39	222	607
下々	249.29(28)	242.71(22)	3,339.08(28)	3,238.50(22)	2.34	169	605
5月上旬	251.32(4)	248.98(9)	3,372.37(6)	3,342.92(9)	2.32	223	610
中々	256.18(20)	252.18(11)	3,440.43(20)	3,398.51(11)	2.24	264	653
下々	270.71(31)	256.76(22)	3,636.79(31)	3,446.66(22)	2.12	245	653

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

償 還 年 月	国 債 (第18回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					A 格 債 (6銘柄 平均)	A' 格 債 (7銘柄 平均)		
	52.5	51.4	53.9	48.8～ 50.8	49.11～ 53.9	49.2～ 53.7	48.11～ 51.7	55.9～ 57.9
利 回 り (%)								
47年3月末	7.16	7.00	7.15	6.62	7.09	7.06	6.96	6.86
4 〃	7.03	6.76	6.98	6.48	6.89	6.85	6.73	6.80
5 〃	7.01	6.69	6.91	6.38	6.81	6.78	6.65	6.79
価 格 (円)								
47年3月末	97.50	100.00	100.65	101.45	101.31	101.35	100.72	102.32
4 〃	98.00	100.75	101.40	101.75	101.99	102.03	101.23	102.38
5 〃	98.10	100.95	101.70	101.85	102.24	102.23	101.37	102.50
最近の新発債 応募者利回り(%)	7.034	7.053	7.207	7.100	7.358	7.412	7.358	7.400

増から解約が235億円と前月(287億円)同様高水準を示したが、設定が一部外国株専門投信(大和外国株ファンド60億円)も加わって387億円(前月429億円)と好調であったため、月中元本純増額は118億円(前月125億円)とまずは順調。

一方、運用面では月中115億円の売越し(前月161億円の売越し)となり、昨年11月以来6か月にわたり売越しが続いている。

4月の公社債投信をみると、予想分配率引下げ(5月設定分以降、7.5→7.2%)を見越した駆け込み需要増に対し、投信各社とも組入れ債券の玉不足から設定を押えたため、月中の設定額は277億円と前月(268億円)比微増、一方解約が136億円と前月(172億円)をかなり下回ったため、月中元本増加額は142億円と前月(97億円)を大幅に上回った。

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	46年	47年	47年			46年
	10~12月	1~3月	3月	4月	5月	5月
事業債	2,427 (1,660)	1,642 (819)	476 (191)	457 (165)	445 (157)	708 (431)
うち電力	1,068 (773)	920 (565)	317 (191)	275 (151)	270 (170)	270 (160)
一般	1,359 (886)	722 (254)	159 (—)	182 (14)	175 (13)	438 (271)
地方債	271 (147)	267 (121)	90 (39)	100 (50)	105 (66)	77 (38)
政保債	1,297 (846)	1,233 (475)	487 (162)	200 (14)	200 (42)	210 (51)
計	3,995* (2,653)	3,142* (1,415)	1,053 (392)	757 (229)	750** (265)	995 (520)
金融債	12,496 (4,876)	11,818 (4,683)	4,000 (1,478)	3,407 (1,054)	3,166 (732)	2,708 (587)
うち利付	5,063 (3,047)	5,959 (3,744)	2,034 (1,224)	1,364 (742)	1,276 (685)	1,094 (540)
新規長期国債	4,356 (4,356)	2,500 (2,500)	700 (700)	2,400 (2,400)	3,000 (3,000)	300 (300)
うち証券会社引受け分	400 (400)	360 (360)	120 (120)	170 (170)	190 (190)	32 (32)

(注) * このほか世銀債発行46年10月120億円、47年2月150億円。

**このほかアジア開発債発行47年5月100億円。

実体経済の動向

◇4月の生産、出荷はともに減少

(生産——4月は小反落)

4月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-0.7%と昨年11月以降3月まで5か月連続上昇のあと小反落を示した。もっとも、3か月移動平均値の前月比でならしてみれば、3月は+0.9%と昨年11月を底に増勢を持續しており、また原計数の前年同月比でも、3月+6.8%のあと、4月は+7.4%と1月以降逐月その伸び率を高めている。

特殊分類別みると、4月の反落の主因としては、一般資本財(-5.0%)が前月大幅増加(+7.4%)のあと、運搬機械、化学機械、工作機械、農業用機械等を中心にかんりの反動減を示したほか、合成繊維、綿糸、化学品等を主体とする生産財(-0.9%)およびトラックを主体とする資本財輸送機械がともに減少に転じたことがあげられる。この間、耐久消費財(+1.1%)は、エアコンディショナ、カラーテレビ等を中心に引き続き増加し、また建設資材(+0.6%、コンクリートパイプ、コンクリート管が増加)も官公需増大を背景に増勢を続けた。

(出荷——4月はかなりの反動減)

鉱工業出荷は、2月、3月と顕著な増勢をたどったあと、4月は-1.6%と反落した(原計数の前年同月比+6.9%)。4月の出荷の落込みには船舶の減少がかなり響いているが(船